

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	5,652,004	7,057,379	11,762,730
経常利益 (千円)	176,900	218,531	448,273
四半期(当期)純利益 (千円)	71,003	381,327	239,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,622	404,716	325,737
純資産額 (千円)	4,253,377	4,332,935	4,323,492
総資産額 (千円)	5,941,906	6,991,840	6,241,961
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.00	95.91	58.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	62.0	64.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	563,260	1,434,442	31,056
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	229,714	5,689	251,337
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	84,886	32,138	204,921
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,577,604	2,422,198	950,591

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	0.71	80.26

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、ノックデータ株式会社の株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議し、同社の株式を追加取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が発現する中で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、企業収益の改善、設備投資の増加傾向など、引き続き回復基調を辿りました。その後、局地的な紛争など海外での不透明要因が増し、国内においても消費増税後の消費の落ち込みなどによる景気回復の停滞が不安視されるなど、先行きに対する慎重な見方も出てまいりましたが、有効求人倍率が1倍を上回りおよそ20年ぶりの水準に達するなど、引き続き景気回復を示す指標もみられ、全般的には概ね良好な環境で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、市場は引き続き回復基調を辿っており、企業業績の回復による設備投資増加の流れをうけ、IT投資も増加基調を維持しているとみられ、ソフトウェア開発などIT全般において人手不足の状況がみられました。また、当業界においても、ようやくデフレ脱却の機運がみられ、受注単価の下げ止まり、もしくは一部で上昇もみられ、長く続いた下落トレンドにやや変化が出てきております。しかしながら、下落前の受注単価水準に比べては、総体的にまだまだ低い水準にあり、今後も需要過多の状態が続き需給ひっ迫の度合いが増せば、もう一段の受注単価回復につながるものと期待されております。

このような環境下、当社グループは、業界の景況の高まりを確実に収益につなげるべく各分野での受注増加に取り組む、協会会社の一層の活用等を通して売上高増加につなげました。また、中期経営計画で主要課題のひとつとしている新規顧客の獲得にも引き続き鋭意注力しており、新たな受注基盤の確立に向け着実に成果を上げております。分野別にみますと、旧来の当社グループの主力分野であった携帯端末分野は、日本メーカーの撤退や縮小が一巡し底打ちするとの想定通り、概ね前年同期並みの売上高を維持いたしました。好調であったのは、研究開発関連増加の影響が大きかったモバイルインフラ分野、顧客のIT投資が引き続き旺盛であった金融分野、クラウド化の流れなどの需要を享受したフィールドサービス分野でありました。情報サービス分野は、当連結累計期間より連結子会社化した株式会社札幌システムサイエンスの影響により前年同期比増加いたしました。一方、全般好調の中にあって検証分野のみ前年同期に比べ2割程度売上高が減少いたしました。また、受託開発業務に加えITサービス事業の拡大に向けた事業モデルの創出など、新事業の仕組み作りも進めております。IT投資に見合う費用対効果が明確な、高い利便性やコスト削減効果等を求める市場のニーズに適応し、クラウドコンピューティングやそれらとの連携によるM2M(Machine to Machine)や無線通信技術関連などにおいて、先行する技術の優位性やこれまでの経験を活かし、次代の収益源を確立して参りたいと考えております。

以上のとおり、好調な受注環境を確実に受注増につなげることが出来、連結売上高は、新規に連結決算に加わりました子会社の影響を除いても前年同期を上回りました。利益面においては、連結売上総利益率が前年同期に比べ1.0ポイント低下したものの、販売費及び一般管理費率が1.8ポイント改善したことで、連結営業利益率は前年同期に比べ向上し増益となりました。連結経常利益率は昨年10月から持分法適用会社とした株式会社G I O Tの持分法投資損失等により前年同期並みとなりましたが、連結経常利益は増益となりました。連結四半期純利益に関しましては、連結子会社であるノックデータ株式会社の株式を追加取得し完全子会社化した際に、2億95百万円の負ののれん発生益を計上したことが影響し、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高70億57百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益2億27百万円（前年同期比58.1%増）、経常利益2億18百万円（前年同期比23.5%増）、四半期純利益3億81百万円（前年同期比437.1%増）となりました。

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、69億91百万円と前連結会計年度末より7億49百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金等の増加が、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、26億58百万円と前連結会計年度末より7億40百万円増加いたしました。これは主として前受金、短期借入金、支払手形及び買掛金等の増加が、未払金等の減少を上回ったことによるものです。

純資産は、43億32百万円と前連結会計年度末より9百万円増加いたしました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は62.0%と2.5ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14億71百万円の増加となり、前連結会計年度末（平成25年12月31日）の資金残高9億50百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は24億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は14億34百万円の増加（前年同四半期は5億63百万円の増加）となりました。この増加は主として売上債権の減少額8億14百万円、前受金の増加額3億78百万円、税金等調整前四半期純利益4億72百万円等の資金の増加要因が、負ののれん発生益2億95百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は5百万円の増加（前年同四半期は2億29百万円の増加）となりました。この増加は主として投資有価証券の償還による収入99百万円等の資金の増加要因が、無形固定資産の取得による支出82百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は32百万円の増加（前年同四半期は84百万円の減少）となりました。この増加は主として短期借入金の純増加額1億25百万円の資金の増加要因が、配当金の支払額79百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,521,000	4,521,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	4,521,000	4,521,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	4,521,000	-	1,440,600	-	1,970,600

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,200	26.55
アイ・エス・ビー従業員持株会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	322	7.12
若尾 一史	東京都港区	134	2.98
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5番8号	90	1.99
株式会社K S K	東京都稲城市百村1625-2	61	1.36
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	61	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56	1.25
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	55	1.23
小林 一彦	大阪府大阪市東成区	50	1.10
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテ ッドレジアカウント [常任代理人 スタンダー ドチャータード銀行]	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	48	1.06
計	-	2,081	46.02

(注) 1. 上記のほか、自己株式の株式が 545千株あります。

2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、56千株
であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 545,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,300	39,753	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	同上
発行済株式総数	4,521,000	-	-
総株主の議決権	-	39,753	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・エス・ビー	東京都品川区大崎5丁目1番11号	545,200	-	545,200	12.06
計	-	545,200	-	545,200	12.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,795	2,422,198
受取手形及び売掛金	2,935,910	2,236,106
有価証券	100,240	-
前払費用	74,354	94,853
商品	240,299	189,422
仕掛品	226,680	319,605
貯蔵品	1,537	-
繰延税金資産	132,854	100,093
その他	106,269	82,812
貸倒引当金	3,377	1,326
流動資産合計	4,770,564	5,443,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	372,850	353,949
減価償却累計額及び減損損失累計額	247,136	234,278
建物及び構築物(純額)	125,713	119,670
土地	250,419	250,419
その他	247,979	217,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	193,518	158,687
その他(純額)	54,461	59,255
有形固定資産合計	430,594	429,345
無形固定資産		
その他	157,541	227,974
無形固定資産合計	157,541	227,974
投資その他の資産		
投資有価証券	498,531	491,966
長期前払費用	4,751	5,199
差入保証金	152,329	144,076
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	217,202	239,603
その他	9,478	10,141
貸倒引当金	130	1,332
投資その他の資産合計	883,262	890,754
固定資産合計	1,471,397	1,548,074
資産合計	6,241,961	6,991,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,976	967,204
短期借入金	70,000	221,764
未払金	367,480	296,594
未払費用	33,024	28,975
前受金	73,966	457,716
未払法人税等	46,666	65,567
未払消費税等	93,120	199,433
賞与引当金	15,012	14,476
役員賞与引当金	1,090	790
受注損失引当金	38,839	22,646
資産除去債務	3,590	-
繰延税金負債	1,082	-
その他	142,353	142,294
流動負債合計	1,729,201	2,417,462
固定負債		
長期末払金	8,304	8,265
長期借入金	-	29,630
退職給付引当金	20,936	50,954
役員退職慰労引当金	115,954	104,493
資産除去債務	44,071	48,098
固定負債合計	189,267	241,442
負債合計	1,918,468	2,658,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,027,658	1,329,470
自己株式	423,528	423,528
株主資本合計	4,015,330	4,317,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,200	39,238
為替換算調整勘定	21,760	23,445
その他の包括利益累計額合計	10,440	15,792
少数株主持分	297,722	-
純資産合計	4,323,492	4,332,935
負債純資産合計	6,241,961	6,991,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 6月30日)
売上高	5,652,004	7,057,379
売上原価	4,903,670	6,198,883
売上総利益	748,334	858,496
販売費及び一般管理費	604,147	630,534
営業利益	144,187	227,962
営業外収益		
受取利息	4,441	2,749
受取配当金	4,714	13,365
受取保険金	13,360	-
為替差益	4,421	-
その他	7,548	4,611
営業外収益合計	34,486	20,726
営業外費用		
支払利息	595	1,823
持分法による投資損失	-	18,585
為替差損	-	5,740
その他	1,177	4,007
営業外費用合計	1,773	30,156
経常利益	176,900	218,531
特別利益		
負ののれん発生益	-	295,515
その他	-	8,239
特別利益合計	-	303,755
特別損失		
投資有価証券償還損	1,583	-
助成金返納金	6,523	41,908
その他	2,352	8,340
特別損失合計	10,458	50,248
税金等調整前四半期純利益	166,441	472,037
法人税、住民税及び事業税	8,232	29,780
法人税等調整額	64,424	42,893
法人税等合計	72,657	72,674
少数株主損益調整前四半期純利益	93,784	399,363
少数株主利益	22,781	18,035
四半期純利益	71,003	381,327

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,784	399,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,439	7,037
為替換算調整勘定	4,398	1,684
その他の包括利益合計	42,837	5,352
四半期包括利益	136,622	404,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,841	386,680
少数株主に係る四半期包括利益	22,781	18,035

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166,441	472,037
減価償却費	45,316	55,292
のれん償却額	-	5,375
持分法による投資損益(は益)	-	18,585
負ののれん発生益	-	295,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	702	2,055
賞与引当金の増減額(は減少)	294	4,425
役員賞与引当金の増減額(は減少)	720	300
受注損失引当金の増減額(は減少)	196,451	48,616
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,861	3,962
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,994	27,421
受取利息及び受取配当金	9,155	16,114
受取保険金	13,360	-
支払利息	595	1,823
売上債権の増減額(は増加)	361,916	814,495
前受金の増減額(は減少)	121,194	378,231
たな卸資産の増減額(は増加)	94,354	14,957
仕入債務の増減額(は減少)	57,118	33,820
未払金の増減額(は減少)	15,403	40,947
未払消費税等の増減額(は減少)	26,178	100,764
長期未払金の増減額(は減少)	-	39
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,305	15,510
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,192	20,772
その他	5,560	3,859
小計	548,948	1,432,593
利息及び配当金の受取額	9,820	16,261
利息の支払額	597	1,832
保険金の受取額	13,360	-
法人税等の支払額	8,272	12,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,260	1,434,442

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,522	-
定期預金の払戻による収入	2,920	5,060
有形固定資産の取得による支出	8,019	36,280
無形固定資産の取得による支出	75,276	82,670
投資有価証券の取得による支出	341	345
投資有価証券の償還による収入	300,000	99,999
長期前払費用の取得による支出	796	1,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	24,136
子会社株式の取得による支出	-	15,814
その他	14,750	12,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,714	5,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800	125,000
長期借入金の返済による支出	-	9,072
配当金の支払額	83,156	79,361
少数株主への配当金の支払額	2,530	4,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,886	32,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,988	663
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	716,076	1,471,606
現金及び現金同等物の期首残高	843,818	950,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,709	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,577,604	2,422,198

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社札幌システムサイエンスは、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
従業員給料	200,253千円	204,561千円
退職給付費用	9,183	9,118
役員退職慰労引当金繰入額	7,619	7,864
減価償却費	6,740	6,620

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,590,284千円	2,422,198千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,679	-
現金及び現金同等物	1,577,604	2,422,198

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,515	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	79,515	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、株式会社ISBパーソナルサービスおよびISB Vietnam Co.,Ltdを連結範囲に含めたことに伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりますが、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の割合が高く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの事業譲渡を行ったことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称	ノックデータ株式会社
事業の内容	ソフトウェア受託開発業務、パッケージソフトの開発および販売、S Iコンサルティング、Webサイトの構築

(2) 企業結合日

平成26年5月2日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の連携強化を進め、経営判断を迅速に行うことを目的にノックデータ株式会社の株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 15,814千円

取得原価 15,814千円

(2) 発生したのれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん

295,515千円

発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円00銭	95円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,003	381,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,003	381,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,175	3,975

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社アイ・エス・ビー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。